

事業番号	16 01 04	事業改善シート（令和2年度実施事業分）	当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	登山者の安全確保事業	部局	警察本部	課・室	地域部	
		実施期間	S29～	E-mail	police-keimu@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
8つの重点目標						
総合的に展開する重点政策	4-4 生命・生活リスクの軽減					

1 事業の概要

事業の現状・目指す姿 (予算編成時)	【現 状】
	○ 令和元年中の山岳遭難は、265件(遭難者290人)発生。 ○ 滑落や転倒による遭難、60歳以上の高齢者による遭難が多く、山岳遭難はいまだ多発傾向にある。
	【目指す姿】 長野県内を訪れる登山者に対して、県警山岳遭難救助隊及び各警察署山岳高原パトロール隊、各地区山岳遭難防止対策協会が連携し、山岳遭難防止活動と、安全・迅速な山岳救助活動を行い、登山者の安全を確保する。 【実施内容】 山岳遭難救助活動

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし]						事業 コスト	区分(単位:千円)	R1年度	R2年度		
No	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度	目標値		達成状況	前年度繰越	0	0	
1	山岳遭難防止活動と、安全・迅速な山岳救助活動を行い、登山者の安全を確保する	—	—	—	—		—	予算額	現計予算	12,924	15,415
2									合計(A)	12,924	15,415
3									うち一般財源	8,277	13,148
4									決算額(B)	12,193	13,647
									職員数(人)※		

※職員数(人)については、特定の事業に従事する人員を算出できないため未入力

成果指標 設定理由	長野県内を訪れる登山者の安全を確保するため、遭難救助に関わる救助隊員の技術の向上や装備品の充実を図り、遭難救助及び遭難防止対策を強化する必要がある。
達成状況 の分析	令和2年中の山岳遭難は新型コロナ禍による登山者減少を受け、大幅に減少し、発生件数183件、遭難者数198人であったが、発生した遭難には新型コロナウイルス感染防止対策をとりつつ、迅速・的確に対応し、警察官1325人、遭対協275人が出動した。
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ● 山岳パトロール等による登山者に対する安全指導 緊急事態宣言解除後の夏山以降、登山者の増加傾向を踏まえ、県警山岳遭難救助隊及び県警山岳高原パトロール隊が山岳パトロールを行い、登山者指導を強化 ● SNS及び動画閲覧サイト等を活用した情報発信の強化 主要事業「登山者総合安全対策事業」で作成した安全登山啓発を目的とした視聴覚資料やコロナ禍における救助活動などを動画閲覧サイトで公開するとともに、主要事業で配備したタブレット端末を活用しSNSサイトを通じたタイムリーな現地情報の発信など、拡散性の高い媒体を活用した情報発信を強化。 ● 山岳救助訓練の実施 コロナ禍の中、集合教養や訓練の実施が困難な状況においても、感染防止対策を徹底し、県警山岳遭難救助隊の訓練を年5回、山岳高原パトロール隊の訓練を年5回、各地区山岳遭難防止対策協会救助隊員との合同訓練を1回実施。 

2 今後の事業の方向性

	課 題 等	今後の方向性
今後、事業をどのようにしていきたいか	<ul style="list-style-type: none"> ● コロナ感染対策に配慮しながら限られた人数で安全かつ迅速に救助活動を行う必要があり、活動の安全性と密接に関連する救助資機材の更新は必要不可欠。 ● コロナ禍のため例年よりも訓練日数が減少し、メーカー主催の救助技術講習への参加も見送られるなど、救助隊全体の練度の低下が懸念され、訓練の充実が不可欠。 ● 遭難件数は減少したが、死者数は増加しており、登山者の安全意識の希薄化が懸念される。県観光部山岳高原観光課と連携した効果的な遭難防止対策の推進が必要不可欠。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 救助活動の安全性を向上させるため、救助装備品の高度化をさらに推進し、必要な装備品の早期更新を図る。 ● 新型コロナウイルス感染拡大状況を注視しつつ、訓練場所及び期間を分散して実施し、訓練の質と量を確保し技術の習得及び向上を図る。 ● 「信州山カード」を県に事業移管し、各山域で活用を促すことで、山際における安全指導の強化を図るとともに、県主催の登山安全講習を通じて遭難防止啓発を行う。

事業番号 16 01 04 細事業一覧（令和2年度実施事業分） 当初要求 当初予算案 補正予算案 点検

事業名	登山者の安全確保事業	部局	警察本部	課・室	地域部
-----	------------	----	------	-----	-----

細事業 No.	細事業名	R 1 年度 決 算	R 2 年度 決 算
1	山岳遭難救助活動経費	12,193 千円	13,647 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和2年度 実施内容(実績)
1	県警救助隊によるパトロール経費	直接	・北アルプス等主要山岳地帯での常駐パトロール、遭難防止啓発活動の強化等を実施した。
2	県警救助隊・山岳高原パトロール隊用装備品の整備	直接	・県警救助隊員や山岳高原パトロール隊員が救助活動等で使用する装備品を更新整備した。
3	長野県山岳遭難防止対策協会救助部負担金	負担金	・長野県山岳遭難防止対策協会が行う、救助訓練に関わる経費、救助装備品の購入等の経費の負担金